



2022年3月15日

各 位

会 社 名 株式会社ロジネットジャパン
代表者名 代表取締役社長 橋本 潤美
(コード番号 9027 札証)
問合せ先 取締役経営企画管理本部副本部長 久保田 優
(TEL 011-251-7755)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2022年3月15日開催の取締役会において、2022年度から2024年度までの3年間を対象とする「中期経営計画2022」を策定いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以上



札幌
さくらスマイル
引越隊

中期経営計画2022

 **LNJ** 株式会社ロジネットジャパン

2022/3/15



- 1 前中期経営計画の振り返り
～Break & Challenge～
- 2 長期ビジョン
- 3 中期経営計画 2022
- 4 環境経営への取組み

1 前中期経営計画の振り返り ～Break & Challenge～

1 前中期経営計画の振り返り～Break & Challenge～

前中期経営計画の成果

定量目標の進捗

項目	目標値	実績予測
売上高	700億円	700億円
営業利益	38億円	39.2億円
経常利益	38億円	38.7億円
経常利益率	5.4%	5.5%
自己資本比率	50.0%	45.7%

1 前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画の成果

事業における進捗

- 新たな中核事業として E C 事業・店舗配送業務を開始
- 従来の事業地域に加え、北陸・四国・九州エリアで事業を開始
- 既存荷主の取引拡大、区域業務内製化による事業基盤強化
- 事務作業の I T 化推進による内部事務効率化に着手

ガバナンス機能における進捗

- 国内大手企業と同水準のガバナンス体制を構築

地域別事業展開の進捗

- 北海道農業の持続的発展・経済の発展への貢献を目的とした帯広畜産大学との産学連携事業を開始

1 前中期経営計画の振り返り

外部環境の変化への取り組み

主な外部環境要因

- 新型コロナウイルス感染症による経済の停滞
- 輸送の小口化・多頻度化による輸送モードの変化
(特積事業の縮減)
- ドライバー不足への対応
(若年者雇用動向・運転者労働時間規制)
- SDGsの浸透による環境経営への社会的関心の高まり



外部環境への対応

- ◇ 新たな輸送サービスへの挑戦 (新商品開発・引越 F C 化)
- ◇ 東名阪地区における小口貨物配送拠点の整備
- ◇ 労働環境の整備・処遇の見直し
- ◇ 労働生産性の向上 (事務作業 I T 化推進・新能率給の導入)
- ◇ 持続可能なビジネス展開
(ペーパーレス、WEB会議、ファームビジネス・飲料水事業拡販)

1 前中期経営計画の振り返り

前中期経営計画の課題

中期経営計画～Break & Challenge ～の継続課題

- 既存事業の更なる強靱化
- 新規事業展開による収益の柱確立
- 社員の意識改革・聖域なきコスト削減、生産性の向上
- 株主価値・R O E の継続的向上



社会情勢の変化による経営環境への対応

- リスク管理の一層の徹底と足元の強化
- コスト削減と下方耐性の強化
- 加速するデジタルエコノミーへの俊敏な対応
- 気候変動への対応・脱炭素社会への参画等、長期的視点での経営
- 少子高齢化に伴う人口減への対応



成長と変革

2 長期ビジョン

L N J グループ長期ビジョン

事業目標

**国内市場で強力な存在感を持つ
総合物流企業グループへ成長を果たす**

売上目標

2030年度までに連結売上高1,000億円を実現

顧客・社会

物流を通じて持続的な社会の実現に貢献する

社員

多様な社員が仕事に誇りを持ち、活躍する企業へ

ガバナンス

コーポレートガバナンスを強化し、持続的成長を果たす

コンプライアンス

物流に携わる企業として、法令順守への高い意識を持つ

環境

モーダルシフト・EV車導入を推進し、脱炭素へ挑戦

中長期売上利益計画

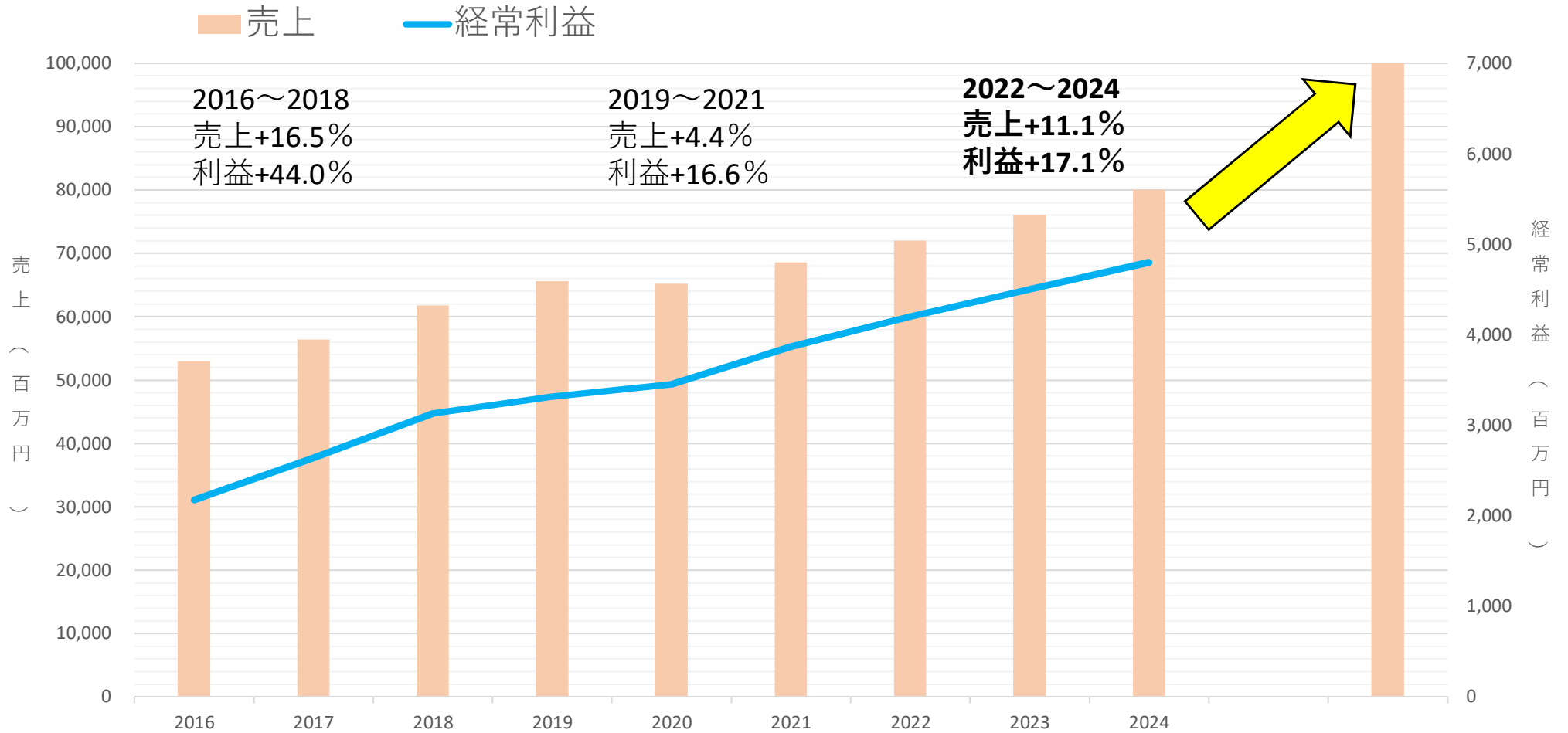
2016-2018年度 実績

単位：百万円	2016年度		2017年度		2018年度	
		対前年比		対前年比		対2016年度比
売上	52,963		56,360	+3,397	61,751	+8,788
経常利益	2,175		2,641	+466	3,134	+959
利益率	4.1%		4.7%	+0.6%	5.1%	+1.0%

2019-2021年度 実績（見込）

単位：百万円	2019年度		2020年度		2021年度（見込）	
		対前年比		対前年比		対2019年度比
売上	65,606	+3,855	65,178	-428	70,000	+4,394
経常利益	3,319	+185	3,451	+132	3,870	+551
利益率	5.1%	+0.0%	5.4%	+0.3%	5.5%	+0.4%

成長イメージ



3 中期経営計画 2022

中期経営計画 2022 基本方針

【経営方針】

- ▷売上目標 800億円（2025年3月期）
北海道・本州の売上比率を25：75へ拡大する。
- ▷ガバナンス体制の更なる強化
- ▷本格的なIRの展開

【投資方針】

- ▷売上高に応じた車両投資・IT投資の実施

中期経営計画 2022 基本方針

【人員計画・組織計画方針】

- ▷ 生産性拡大に伴う処遇水準の見直し
- ▷ 業務拡大に併せた優秀な人材確保・適正配置
- ▷ I T化推進による更なる事務効率化・グループ組織スリム化

【環境経営方針】

- ▷ E S Gリスクへの対応
- ▷ 自社輸送能力の強化と効率的な管理体制の構築

中期経営計画 2022 経営目標

売上・利益目標

	2022年3月期 実績予測	2025年3月期 目標	増加率
売上高	700億円	800億円	+14.2%
営業利益	39.2億円	52億円	+32.6%
経常利益	38.7億円	52億円	+34.3%
経常利益率	5.5%	6.5%	+1.0%
自己資本比率	45.7%	52.0%	+6.3%

3 中期経営計画 2022

中期経営計画 2022 経営目標

2025年3月期における主要経営指標の目標

配当性向

20%以上

18.6%
(2021年3月期)

ROE

12%以上

15.6%
(2021年3月期)

ROIC

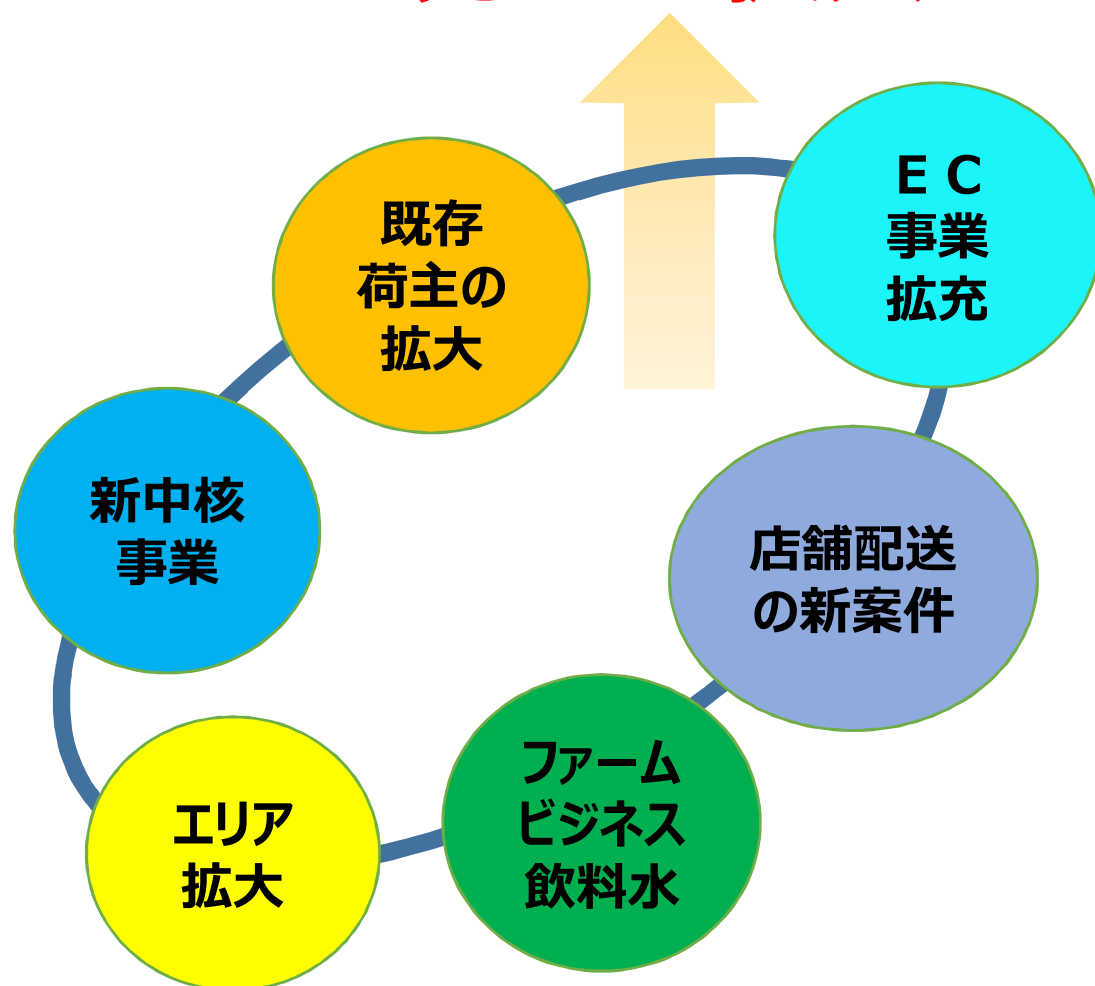
8%以上

9.4%
(2021年3月期)

純資産配当率 (DOE : 配当性向×ROE) 2.4%以上を目指す

売上計画

売上の拡大



重点施策

- ▷ **新中核事業の創出**
 - ・新商品の創出・拡販
 - ・海外への航空便展開
- ▷ **既存荷主の新規案件掘り起こし**
 - ・幹線輸送の拡大
 - ・北海道⇔九州間の輸送拡大
- ▷ **エリア拡大**
 - ・北九州エリア内事業の拡大
 - ・協力会社の活用
- ▷ **店舗配送の新案件獲得**
 - ・チェーンストア系への営業展開
 - ・グループ内に個人事業主による組織を構築
- ▷ **ファームビジネス、飲料水事業**
 - ・本格的なアグリビジネスへの参入
 - ・海外、首都圏におけるゆきのみずの拡販
- ▷ **EC事業の拡充**
 - ・新顧客の開拓
 - ・既存荷主の更なる伸長

4 環境経営への取り組み

ESGリスクへの対応

SDGsの広がりによって象徴されるように、企業に対するESGへの取り組み要請が高まっています。「環境」、「社会」、「ガバナンス」におけるリスクと機会を的確にとらえて経営に組み込み、スピーディーにビジネスモデルを変革することで社会的価値を創出し、持続的な企業価値の向上に取り組めます。

当社グループのSDGs重点項目



4 環境経営への取り組み

ESGリスクへの対応

E 環境

取組内容	SDGs 対応項目
長距離幹線輸送サービス「R&R」を中心とした輸送効率化の実現とモーダルシフトの推進	
環境対応車の導入促進・デジタコによるエコドライブの監視	
I C T 活用によるペーパーレス化	
太陽光発電	
「ホワイト物流」推進運動への参画	
廃棄物分別の徹底とリサイクルの推進	

4 環境経営への取り組み

ESGRiskへの対応









S 社会

取組内容	SDGs 対応項目
出産・育児・介護休暇制度	
大学との連携事業	
女性管理職の積極的な登用	
社会貢献基金による育英事業と福祉助成事業	
奨学金返済支援制度	
ミネラルウォーター事業、産学連携事業などによる地域の活性化	

4 環境経営への取り組み

ESGリスクへの対応

G ガバナンス

取組内容	SDGs 対応項目
運行管理・品質管理委員会を通じたPDCAサイクルによる改善チェック	 
安全性優良事業所認定（Gマーク）の取得	  
階層別研修の実施	 
BCPの策定と継続した見直し	



本資料のいかなる情報も、弊社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。

また、本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点での弊社の判断であり、その意見や予測等の内容を確認したり、保護するものではなく、今後、予告無しに変更されることがあります。

本資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行ってくださいますようお願いいたします。

万一、この情報に基づいて、被ったいかなる損害についても、弊社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。